

# 「私たちはトルコへの原発輸出に反対する」

2013年5月3日未明（日本時間）、日本の安倍晋三首相は、トルコのエルドゥアン首相との会談において、トルコでの、三菱重工（日本）・アレヴァ（フランス）の共同企業体による原発建設の合意をおこないました。トルコ北部、黒海沿岸の美しい港町、シノップ市に原発を4基建設するという計画です。

私たち日本に住む者は、2011年の福島原発事故を経験し、原発はいったん重大事故を起こすと取り返しがつかない「悲惨」をもたらすことを身をもって経験しました。

福島原発事故は、2年が経った今も収束していないばかりか、事故収束への具体的なプロセスも未だ分からぬままです。

また、福島原発事故の被害者への賠償と生活の補償も充分なされているとはとてもいえません。

私たちは、先の4月27日の「反原発西武線100☆駅アクション」において発表した「わたしたちの脱原発宣言」で、

「福島原子力発電所の事故は、原発が人類と共存できないこと、あらゆる動物や植物、環境とも共存できないことを示しました。

わたしたちは何よりも〈いのち〉を優先させねばならないと考えます。」

と宣言しました。

私たちは安倍首相による今回のトルコへの原発輸出の合意は、以下の点からみて、断じて許すことのできない暴挙であると考えます。

- 1 トルコは日本と同様に、世界有数の地震国であり、避けられない事故により、トルコや周辺国に暮らす人びとの生命や暮らしを危険にさらします。  
黒海への放射能汚染など、解決不能な環境破壊をもたらす可能性を否定できません。
- 2 チェルノブイリや福島を見れば分かるように、いったん原発事故を起こすと、収束させる作業は働く方々の極めて非人道的な被曝労働に頼らざるを得ません。  
また原発を新設し稼働することは、そこに働く方々に新たな被曝労働を強いることです。
- 3 原発の稼働によって生まれる使用済み燃料や放射性廃棄物の処分の問題が国際的に未解決であることはいうまでもありません。  
今回の原発輸出は放射性廃棄物をトルコに輸出するものでもあるともいえます。
- 4 原発の建設地であるシノップ市では、多くの市民たちが原発建設に反対しています。  
現在のシノップ市長であるエルギュール氏も、2009年の市長選で原発建設反対を訴えて当選しました。現地での原発反対の声を無視してはならないのは当然です。

反原発西武線沿線連合（反西連）は訴えます。

私たちは、あらゆる国への原発輸出に反対します。

安倍首相並びに日本政府は、今回のトルコへの原発輸出の計画を直ちに中止し、今後、トルコ政府との原発建設に関する協定を行わないよう、強く求めます。

